年　　月　　日

施 工 体 制 台 帳

［会 社 名］＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

［事業所名］＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

建設業の許可	許可業種	許可番号			許可（更新）年月日
	工事業	大臣 知事	特定 一般	第　　号	年　月　日
	工事業	大臣 知事	特定 一般	第　　号	年　月　日

工事名称及び工事内容			
発注者名及び住所	〒		
工期	自　年　月　日 至　年　月　日	契約日	年　月　日

契約営業所	区分	名称	住所
	元請契約		
	下請契約		

※1 健康保険等の加入状況	保険加入の有無 1	健康保険		厚生年金保険		雇用保険
		加入　未加入　適用除外		加入　未加入　適用除外		加入　未加入　適用除外
	事業所整理記号等	区分	営業所の名称2	健康保険 3	厚生年金保険 4	雇用保険 5
		元請契約				
		下請契約				

発注者の監督員名		権限及び意見申出方法	

監督員名		権限及び意見申出方法	
現場代理人名		権限及び意見申出方法	
監理技術者名 主任技術者名	専　任 非専任	資格内容	
専門技術者名		専門技術者名	
資格内容		資格内容	
担当工事内容		担当工事内容	

※3 一号特定技能外国人の従事の状況（有無）	有　無	※3 外国人建設就労者の従事の状況（有無）	有　無	※3 外国人技能実習生の従事の状況（有無）	有　無

（記入要領）１　この様式は元請が作成し、一次下請負業者を通じて報告される「建設業法・雇用改善法等に基づく届出書」を添付することにより、一次下請負業者別の施工体制台帳として利用する。
２　上記の記載事項が発注者との請負契約書や下請負契約書に記載ある場合は、その写しを添付することにより記載を省略することができる。
３　主任技術者又は監理技術者の配属状況について「専任・非専任」のいずれかに○印を付けること。
４　専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。（監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。）
５　その他添付する資料
・別紙様式「下請負の相手方及び内容」
・発注者と作成建設業者の請負契約の契約書面の写し
・作成建設業者と下請負人の下請契約に係る当初契約及び変更契約の契約書面の写し（図面及び内訳書を含む）
・主任技術者、監理技術者及び専門技術者について次のものを添付すること。
①資格を証するものの写し　②自社従業員である証明書類の写し（従業員証、健康保険証など）

《下請負人に関する事項》

会社名		代表者名	
住所 電話番号	〒 （TEL　－　－　）		
工事名称及び工事内容			
工期	自　年　月　日 至　年　月　日	契約日	年　月　日

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号			許可（更新）年月日
	工事業	大臣 知事	特定 一般	第　　号	年　月　日
	工事業	大臣 知事	特定 一般	第　　号	年　月　日

※1 健康保険等の加入状況	保険加入の有無 1	健康保険		厚生年金保険		雇用保険
		加入　未加入　適用除外		加入　未加入　適用除外		加入　未加入　適用除外
	事業所整理記号等	営業所の名称 2		健康保険 3	厚生年金保険4	雇用保険 5

現場代理人名	
権限及び意見申出方法	
※2 主任技術者名	専　任 非専任
資格内容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
※2 専門技術者名	
資格内容	
担当工事内容	

※3 一号特定技能外国人の従事の状況（有無）	有　無	※3 外国人建設就労者の従事の状況（有無）	有　無	※3 外国人技能実習生の従事の状況（有無）	有　無

※1［健康保険等の加入状況の記入要領］
1　健康保険等の加入状況の保険加入の有無欄には、各保険の適用を受ける営業所について届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合（適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む）は「未加入」、従業員規模等により各保険の適用が除外される場合は「適用除外」を○で囲む。
2　事業所整理記号等の営業所の名称欄には、様式左側の営業所の名称欄には元請契約及び下請契約に係る営業所の名称を記載。様式右側の一次下請負人に関する事項は請負契約に係る営業所の名称を記載。
3　健康保険欄には、事業所整理記号及び事業所番号（健康保険組合にあっては組合名）を記載。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載。
4　厚生年金保険欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理番号及び事業所番号を記載。
5　雇用保険欄には、労働保険番号を記載。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載。
＊２～５について
・様式左側について、元請契約に係る営業所で下請契約を行う場合は、下請契約欄に「同上」と記載。
・様式右側の一次下請負人に関する事項については、請負契約に係る営業所以外の営業所で再下請負契約を行う場合には欄を追加。

※2［主任技術者、専門技術者の記入要領］
1　主任技術者の配属状況について［専任・非専任］のいずれかに○印を付すこと。
2　専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。（一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。）
複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。
3　主任技術者の資格内容（該当するものを選んで記入する）
①経験年数による場合
1）大学卒［指定学科］　3年以上の実務経験
2）高校卒［指定学科］　5年以上の実務経験
3）その他　10年以上の実務経験
②資格等による場合
1）建設業法［技術検定］
2）建築士法［建築士試験］
3）技術士法［技術士試験］
4）電気工事士法［電気工事士試験］
5）電気事業法［電気主任技術者国家試験等］
6）消防法［消防設備士試験］
7）職業能力開発促進法［技能検定］

※3［一号特定技能外国人、外国人技能実習生、外国人建設就労者の記入要領］
1　一号特定技能外国人が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む。
2　外国人技能実習生が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む。
3　外国人建設就労者が、建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む。